



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	4 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称
事業名称	新本牧ふ頭第1期地区整備事業			政策番号	37	政策指標	実施番号 2 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	5,440,000			5,528,800	△ 88,800		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	11,866,000			11,866,000			0
増△減	△ 6,426,000	0	0	△ 6,337,200	△ 88,800	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	8,480,000	20,213,000	19,932,000	3,116,000	1,916,000	5,390,000
算 市債+一般財源	56,000	16,000	3,000	16,000	16,000	3,600,000
決 事業費	1,680,227	16,656,903	18,595,115			
算 市債+一般財源	0	9,086	2,941			

事業概要	国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（2期地区）を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。
------	--

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	新本牧ふ頭第1期地区の事業化について（平成30年12月方針決裁）
------------	----------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国際基幹航路の我が国への寄港の維持・拡大を通じて、我が国の国際競争力を強化するため、横浜港は平成22年に、京浜港として「国際コンテナ戦略港湾」に選定され、平成23年には「国際戦略港湾」に指定されました。今後ともハード・ソフトの両面にわたり更なる機能強化を進め、我が国全体の経済・産業を支えていくことが期待されています。</p> <p>このような状況を踏まえ、コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、横浜港新本牧ふ頭において、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を一体的に配置した新たな臨海部物流拠点を形成します。本事業では、新本牧ふ頭の第1期地区にあたる約40haの土地造成を行い、コンテナターミナル直近に必要なロジスティクス拠点の整備を行います。</p> <p>併せて、公共事業等から発生する建設発生土を受け入れる役割も担います。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
外周護岸等整備の事業進捗	単位	目標	護岸整備工事 土砂受入開始	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事	基盤整備工事
		実績	護岸整備工事	土砂受入開始				
仮置場整備の事業進捗	単位	目標		仮置場整備	仮置場整備	ヤードの 管理・運営	ヤードの 管理・運営	ヤードの 管理・運営
		実績						
	単位	目標						
		実績						

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 港湾計画改訂</li> <li>平成29～平成30年度 環境影響評価</li> <li>令和元年度 公有水面埋立免許取得、事業着手</li> <li>令和3年度 建設発生土受入れ開始</li> <li>令和元年代後半 基盤整備等</li> </ul>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	外周護岸等整備	4,970,000	11,356,000	▲ 6,386,000	事業進捗に伴う単年度事業費の減
②	仮置場整備	470,000	510,000	▲ 40,000	事業進捗に伴う単年度事業費の減	
	細事業合計	5,440,000	11,866,000	▲ 6,426,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米森 勝行	加藤 裕隆	古性 華奈